



法人番号			
通 信 日付印		確 認 印	

更 正 請 求 書

年 月 日

(宛先)新潟市長

住所(所在地)
氏名(名 称)
代 表 者 氏 名

地方税法 第20条の9の3第1項・第2項 第321条の8の2 の規定により、下記のとおり更正の請求をします。

記

更正の請求の対象となる 事 業 年 度			年 月 日から 年 月 日まで					
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合			法 定 納 期 限		年 月 日			
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合			第1号の判決等の確定日		年 月 日			
			第2号の更正、決定等のあった 日		年 月 日			
			第3号の政令で定める理由の 生じた日		年 月 日			
法第321条の8の2の更正 の請求の場合			国の税務官署の更正の通知日		年 月 日			
更正の請求をする理由及 び請求をするに至った事 情の詳細その他参考とな るべき事項								
区 分 税 目			更正の請求前①		更正の請求後②		差 引 ① - ②	
			課 税 標 準	税 額	課 税 標 準	税 額	課 税 標 準	税 額
法人 市 民 税	法人 税 割	分 割 前	千円	円	千円	円		円
		分 割 後						
	均 等 割							
	合 計							
事 業 所 税	資 産 割		m ²		m ²		m ²	
	従 業 者 割		千円		千円		千円	
	合 計							
還 付 の 場 合 金 融 機 関 名			銀行 支店 口座番号(普通・当座)					
還 付 又 は 充 当 の 方 法					関与税理士 氏 名		(電話番号)	

注1 地方税法第321条の8の2(更正の請求の特例)の規定による更正の請求の場合には、法人税の更正決定通知書の写しを添付してください。
2 その他の更正の請求をする場合には、課税標準額等又は税額等が過大であった事実を証する書類の写しを添付してください。